

大学番号 私立151

注3

設置年度 令和 2年度
計画の区分： 学部の学科の設置
注1

届出

金沢学院大学 経済学部 経済学科
注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人金沢学院大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 企画部参事 石川 温

電話番号 076-229-8864

(夜間) 076-229-8864

e-mail kikaku@kanazawa-gu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院 ・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科 (平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 □□研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 □□研究科 □□専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

経済学部

ページ	<経済学科>
1	1. 調査対象大学等の概要等
5	2. 授業科目の概要
13	3. 施設・設備の整備状況、経費
14	4. 既設大学等の状況
16	5. 教員組織の状況
30	6. 附帯事項等に対する履行状況等
33	7. その他全般的事項

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人金沢学院大学

(2) 大 学 名

金沢学院大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒920-1392

石川県金沢市末町10の5番地の1

- (注) ・ 対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・ 対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理事長	(アキヤマ ミノル) 秋山 稔 (平成29年1月)		
学 長	(アキヤマ ミノル) 秋山 稔 (平成25年4月)		
学 部 長	(タカハシ ヒロシ) 高橋 啓 (令和2年4月)		
学科長等	(タカハシ ヒロシ) 高橋 啓 (令和2年4月)		

- (注) ・ 「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・ 大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・ 大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)
- 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
 - なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。
 - その場合別ファイルを作成し提出してください。
 - 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
 - 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経済学部 経済学科 学士（経済学）	経済学関係	4年	80人	3年次 5人	330人	新規入学者を募集中	経営情報学部 経営情報学科

- (注)
- 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
 - 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	80人 (—) [—]	80人 (—) [—]	80人 (—) [—]	—人 (—) [—]	—	—	—							
志願者数	535 (—) [—]	— (—) [—]	454 (—) [—]	— (—) [—]	—	—	—							
受験者数	522 (—) [—]	— (—) [—]	442 (—) [—]	— (—) [—]	—	—	—							
合格者数	201 (—) [—]	— (—) [—]	251 (—) [—]	— (—) [—]	—	—	—							
B 入学者数	80 (—) [—]	— (—) [—]	80 (—) [—]	— (—) [—]	—	—	—							
入学定員超過率 B/A	1.00		1.00		—		—		—		—	—	—	—

- (注)
- 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
 - （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - 転入学生は記入しないでください。
 - []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	80 [—] (—)	— [—] (—)	80 [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
2年次			80 [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次				— [—] (—)					
4年次					— [—] (—)				
計	80 [—] (—)		160 [—] (—)		— [—] (—)		— [—] (—)		

・令和3年5月1日 公表

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)	
			入学した年度	退学者数			
				うち留学生数			
令和2年度	80 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人		
令和3年度	160 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人		
			令和3年度	0 人	0 人		
令和4年度	— 人	— 人	令和2年度	— 人	— 人		
			令和3年度	— 人	— 人		
			令和4年度	— 人	— 人		
令和5年度	— 人	— 人	令和2年度	— 人	— 人		
			令和3年度	— 人	— 人		
			令和4年度	— 人	— 人		
			令和5年度	— 人	— 人		
合計		0 人		人	人		

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下　　・学力不足　　・他の教育機関への入学・転学　　・海外留学
　　・就職　　・学生個人の心身に関する事情　　・家庭の事情　　・除籍　　・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{80} = \boxed{0.00} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{160} = \boxed{0.00} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{—} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経済学部 経済学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
教養科目	修学基礎科目	学修基礎 I 学修基礎 II コンピュータ基礎演習 I	1前 2前 1前	2 2 2		4 4 2		2 2 2		兼1
		小計(3科目)	一	4	2	4		2		兼1
	人文・社会・自然科学科目	哲学 I 哲学 II	1前 1後	2 2						兼1 兼1
		社会学 I 社会学 II	1前 1後	2 2						兼1 兼1
		西洋史概説 I 西洋史概説 II	1前 1後	2 2						兼1 兼1
		日本史概説 I 日本史概説 II	1前 1後	2 2						兼1 兼1
		東洋史概説 I 東洋史概説 II	2前 2後	2 2						兼1 兼1
		人文地理学概説 I 人文地理学概説 II	2前 2後	2 2		1				兼1 兼1
		地誌	2後	2						兼1
		法学(日本国憲法)	1後	2						兼2
		心理学の基礎 経済学概論	1前	2						兼1
		一般数学 自然科学概論 I	1前	2						兼1
		自然科学概論 II 自然地理学概説 I	1後 1前	2 2						兼1 兼1
		自然地理学概説 II	1後	2						兼1
		小計(21科目)	一	42	1	1				兼7
	語学科目	英語 I 英語 II	1前 1後	2 2						兼3 兼3
		英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II	2前 2後	2 2						兼1 兼1
		総合英語 I 総合英語 II	2前 2後	2 2						兼1 兼1
		小計(6科目)	一	4	8					兼5
		スポーツ科学	1前	2			1			
		小計(1科目)	一	2			1			
キャリア科目	FSP講座 キャリアデザイン I キャリアデザイン II	1前 1後 2前	2 2 2	2 1 1		2 2 2				兼1 兼1 兼1
	キャリアデザイン III キャリアプランニング I	2後 3前	2 2	1 3		2				兼1 兼1
	キャリアプランニング II 就業体験(インターンシップ等)	3後 1~4通	2 1	3 1						兼1
	ボランティア体験	1~4通	1	1						兼1
	小計(8科目)	一	8	6	4	2				兼1
	教養科目 計(39科目)	一	16	60	4	2				兼14

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
教養科目	修学基礎科目	学修基礎 I 学修基礎 II コンピュータ基礎演習 I	1前 2前 1前	2 2 2		4 4 2		2 2 2		兼3 兼3 兼2
		小計(3科目)	一	4	2	4		2		兼3
	人文・社会・自然科学科目	哲学 I 哲学 II 哲学と倫理	1前 1後 2前	2 2 2		1 1 2		1 1 0		兼1 兼1 兼1
		社会学 I 社会学 II	1前 1後	2 2						兼1 兼1
		西洋史概説 I 西洋史概説 II	1前 1後	2 2						兼1 兼1
		日本史概説 I 日本史概説 II	1前 1後	2 2						兼1 兼1
		東洋史概説 I 東洋史概説 II	2前 2後	2 2						兼1 兼1
		人文地理学概説 I 人文地理学概説 II	2前 2後	2 2		1				兼1 兼1
		地誌	2後	2						兼1
		法学(日本国憲法)	1後	2						兼1
		心理学の基礎 経済学概論	1前	2						兼1 兼1
		一般数学 自然科学概論 I	1前	2						兼1 兼1
		自然科学概論 II 自然地理学概説 I	1後 1前	2 2						兼1 兼1
		自然地理学概説 II	1後	2						兼1
		小計(22科目)	一	44			0	1		兼13
	語学科目	英語 I 英語 II 英語コミュニケーション I	1前 1後 2前	2 2 2						兼6 兼6 兼0
		英語コミュニケーション II	2後	2						兼0
		総合英語 I 総合英語 II	2前 2後	2 2						兼1 兼1
		小計(6科目)	一	4	8				1	兼7
		スポーツ科学	1前	2					0	兼2
		小計(1科目)	一	2					0	兼1
キャリア科目	FSP講座 キャリアデザイン I キャリアデザイン II	1前 1後 2前	2 2 2	2 1 1		2 2 2		2 1 1		兼2 兼4 兼4
	キャリアデザイン III キャリアプランニング I	2後 3前	2 2	1 3		2		1 1		兼4 兼4
	キャリアプランニング II 就業体験(インターンシップ等)	3後 1~4通	2 1	3 1				1 1		兼5 兼5
	ボランティア体験	1~4通	1	1				1		
	小計(8科目)	一	8	6	4	2		5	2	兼9
	教養科目 計(40科目)	一	16	62	4	2		5	2	兼24

科目区分		授業科目的名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
専門必修科目	基礎科目	現代経済論 I	1前	2			1				
		ミクロ経済学 I	2前	2			1				
		マクロ経済学 I	2前	2			1				
	展開科目	基礎演習 I	3前	2			4		1		
		基礎演習 II	3後	2			4		1		
		演習 I	4前	2			4		1		
		演習 II	4後	2			4		1		
	小計(7科目)		一	14			5		1		
専門科目	基礎科目	経営学基礎 I	1前		2		1				兼2
		経営学基礎 II	1後		2		1				兼1
		会計学基礎 I	1前		2						兼3
		会計学基礎 II	1後		2						兼2
		情報マネジメント基礎	1後		2						兼1
		経済数学	1後		2						兼1
		現代経済論 II	1後		2		1				兼1
		コンピュータ基礎演習 II	1後		2						兼1
		統計基礎	1後		2						兼1
		まちづくり論	2前		2		1				
		観光と経済	2後		2		1				
		社会保障論	2前		2				1		
		経済学史	2後		2				1		
		経済データ分析 I	2前		2						兼1
		経済データ分析 II	2後		2						兼1
		計量経済学 I	2前		2				1		
		計量経済学 II	2後		2				1		
		原価計算 I	2前		2						兼1
		原価計算 II	2後		2						兼1
		財務会計	2前		2						兼1
		商業簿記 I	2前		2						兼1
		商業簿記 II	2後		2						兼1
		政治学概論	2前		2						兼1
		税法基礎	2後		2						兼1
		日本経済史	2前		2		1				兼1
		世界経済史	2後		2						兼1
		法律学概論	2前		2						兼1
		マーケティング論 I	2前		2						兼1
		マーケティング論 II	2後		2						兼1
		マクロ経済学 II	2後		2		1				兼1
		ミクロ経済学 II	2後		2		1				兼1
		経営管理論 I	2前		2						兼1
		経営管理論 II	2後		2						兼1
		ビジネス英語 I	3前		2						兼1
		ビジネス英語 II	3後		2						兼1

科目区分		授業科目的名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門必修科目	基礎科目	現代経済論 I	1前	2			1					
		ミクロ経済学 I	2前	2			1					
		マクロ経済学 I	2前	2			1					
	展開科目	基礎演習 I	3前	2			7			2		兼任7
		基礎演習 II	3後	2			7			2		兼任7
		演習 I	4前	2			7			2		兼任7
		演習 II	4後	2			7			2		兼任7
	小計(7科目)		一	14			7			2		兼任7
専門科目	基礎科目	経営学基礎 I	1前		2		0					兼任1
		経営学基礎 II	1後		2		0					兼任1
		会計学基礎 I	1前		2							兼任1
		会計学基礎 II	1後		2							兼任1
		情報マネジメント基礎	1後		2							兼任1
		経済数学	1後		2							兼任1
		現代経済論 II	1後		2		1					兼任1
		コンピュータ基礎演習 II	1後		2							兼任2
		統計基礎	1後		2							兼任1
		まちづくり論	2前		2		0					兼任1
		観光と経済	2後		2		0					兼任1
		社会保障論	2前		2					1	1	
		経済学史	2後		2							兼任1
		経済データ分析 I	2前		2							兼任1
		経済データ分析 II	2後		2							兼任1
		計量経済学 I	2前		2		1			0		兼任1
		計量経済学 II	2後		2		1			0		兼任1
		原価計算 I	2前		2							兼任1
		原価計算 II	2後		2							兼任1
		財務会計	2前		2							兼任1
		商業簿記 I	2前		2							兼任1
		商業簿記 II	2後		2							兼任1
		政治学概論	2前		2							兼任1
		税法基礎	2後		2							兼任1
		日本経済史	2前		2		1					兼任1
		世界経済史	2後		2					1		兼任0
		法律学概論	2前		2							兼任1
		マーケティング論 I	2前		2							兼任1
		マーケティング論 II	2後		2							兼任1
		マクロ経済学 II	2後		2		1					兼任1
		ミクロ経済学 II	2後		2		1					兼任1
		経営管理論 I	2前		2							兼任1
		経営管理論 II	2後		2							兼任1
		ビジネス英語 I	3前		2							兼任1
		ビジネス英語 II	3後		2							兼任1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
専門科目	公共経済学	2後	2		1					兼任 兼任
	公共政策論	2後	2		1					
	民法 I	2前	2							
	民法 II	2後	2		1					
	労働経済学	2後	2							
	金融論 I	3前	2		1					
	金融論 II	3後	2		1					
	金融データ分析	3後	2							
	経営組織論	3前	2		1					
	経済政策論	3前	2							
専門選択科目	産業組織論	3前	2		1					兼任 兼任
	計量社会科学 I	3前	2							
	計量社会科学 II	3後	2							
	ゲーム理論	3前	2			1				
	社会政策論	3前	2							
	公益事業論	3後	2		1					
	国際経済	3後	2			1				
	財政学 I	3前	2		1					
	財政学 II	3後	2		1					
	社会データ分析	3前	2							
	商法 I	3前	2							兼任 兼任
	商法 II	3後	2							
	人的資源管理	3後	2							
	政治学	3後	2							
	税法	3前	2							
	地域金融を考える	3後	2		1					
	地域経済論	3前	2							
	観光経済論	3後	2							
	地域振興論	3前	2		1					
	都市と文化	3後	2		1					
合計(120科目)	ビジネス・ケーススタディ	3後	2							兼任 兼任 兼任 兼任 兼任 兼任 兼任 兼任 兼任 兼任
	ビジネス戦略	3前	2							
	医療政策論	3後	2		1					
	北陸経済産業論	4前	2		1					
	コーポレートファイナンス I	4前	2							
	コーポレートファイナンス II	4後	2							
	マーケティング・リサーチ	4前	2							
	流通論 I	4前	2							
	流通論 II	4後	2							
	小計(74科目)	—	148		5		1			兼任27
専門科目計(81科目)		14	148		5		1			兼任27
合計(120科目)		—	30	208		6		2		兼任37

卒業要件及び履修方法

教養科目の必修科目から16単位、教養科目の選択科目から16単位以上、専門科目の必修単位から14単位、専門科目の選択科目から82単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。
なお、年間の履修科目の登録の上限は原則48単位とする。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
専門科目	公共経済学	2後	2		1					兼任 兼任
	公共政策論	2後	2		1					
	民法 I	2前	2							
	民法 II	2後	2							
	労働経済学	2後	2							
	金融論 I	3前	2		1					
	金融論 II	3後	2		1					
	金融データ分析	3後	2							
	経営組織論	3前	2							
	経済政策論	3前	2							
	産業組織論	3前	2							兼任 兼任
	計量社会科学 I	3前	2							
	計量社会科学 II	3後	2							
	ゲーム理論	3前	2							
	社会政策論	3前	2							
	公益事業論	3後	2							
	国際経済	3後	2							
	財政学 I	3前	2							
	財政学 II	3後	2							
	社会データ分析	3前	2							
専門選択科目	商法 I	3前	2							兼任 兼任
	商法 II	3後	2							
	人的資源管理	3後	2							
	政治学	3後	2							
	税法	3前	2							
	地域金融を考える	3後	2		1					
	地域経済論	3前	2							
	観光経済論	3後	2							
	地域振興論	3前	2		1					
	都市と文化	3後	2		1					
	ビジネス・ケーススタディ	3後	2							兼任 兼任 兼任 兼任 兼任 兼任 兼任 兼任 兼任 兼任
	ビジネス戦略	3前	2							
	医療政策論	3後	2		1					
	北陸経済産業論	4前	2		1					
	コーポレートファイナンス I	4前	2							
	コーポレートファイナンス II	4後	2							
	マーケティング・リサーチ	4前	2							
	流通論 I	4前	2							
	流通論 II	4後	2							
	公民科教育法	3通				4		1		
小計(75科目)		—		152		5		2		兼任21
専門科目計(82科目)		14	152			7		2		兼任24
合計(122科目)		—	30	214		7		2		兼任44

卒業要件及び履修方法

教養科目の必修科目から16単位、教養科目の選択科目から16単位以上、専門科目の必修単位から14単位、専門科目の選択科目から82単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。
なお、年間の履修科目の登録の上限は原則48単位とする。

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
修学基礎科目	学修基礎 I	1前	2			3		2		兼任1
	学修基礎 II	2前	2		2	3		2		
	コンピュータ基礎演習 I	1前								兼任2
	小計(3科目)	—	4	2		3		2		兼任3
教養科目	哲学 I	1前		2						兼任1
	哲学 II	1後		2						兼任1
	社会学 I	1前		2						兼任1
	社会学 II	1後		2						兼任1
	西洋史概説 I	1前		2						兼任1
	西洋史概説 II	1後		2						兼任1
	日本史概説 I	1前		2						兼任1
	日本史概説 II	1後		2						兼任1
	東洋史概説 I	2前		2						兼任1
	東洋史概説 II	2後		2						兼任1
	人文地理学概説 I	2前		2						兼任1
	人文地理学概説 II	2後		2						兼任1
	地誌	2後		2			0			兼任1
	法学(日本国憲法)	1後		2						兼任1
	心理学の基礎	1前		2						兼任1
	経済学概論	1前		2				1		
	一般数学	1前		2						兼任1
	自然科学概論 I	1前		2						兼任1
	自然科学概論 II	1後		2						兼任1
	自然地理学概説 I	1前		2						兼任1
	自然地理学概説 II	1後		2						兼任1
	小計(21科目)	—	42	0		1				兼任12
語学科目	英語 I	1前	2							兼任6
	英語 II	1後	2							兼任6
	英語コミュニケーション I	2前		2						兼任0
	英語コミュニケーション II	2後		2						兼任0
	総合英語 I	2前		2						兼任1
	総合英語 II	2後		2						兼任1
	小計(6科目)	—	4	8			1			兼任6
ツスク目	スポーツ科学	1前		2			0			兼任1
	小計(1科目)	—		2			0			兼任1
キャリア科目	FSP講座	1前		2		1		1		兼任4
	キャリアデザイン I	1後	2			2		2		兼任1
	キャリアデザイン II	2前	2			2		2		兼任1
	キャリアデザイン III	2後	2			2		2		兼任1
	キャリアプランニング I	3前	2		2	2				兼任1
	キャリアプランニング II	3後	1			2				兼任1
	就業体験(インターンシップ等)	1~4通		1		1				
	ボランティア体験	1~4通		1		1				
小計(8科目)		—	8	6		3		2		兼任4
教養科目 計(39科目)		—	16	60		4		2		兼任24

科目区分		授業科目的名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
専門必修科目	基礎科目	現代経済論 I	1前	2			1				
		ミクロ経済学 I	2前	2			1				
		マクロ経済学 I	2前	2			1				
	展開科目	基礎演習 I	3前	2			6		2		兼5
		基礎演習 II	3後	2			6		2		兼5
		演習 I	4前	2			6		2		兼5
		演習 II	4後	2			6		2		兼5
	小計(7科目)		一	14			6		2		兼5
専門科目	基礎科目	経営学基礎 I	1前		2		0				兼1
		経営学基礎 II	1後		2		0				兼1
		会計学基礎 I	1前		2						兼1
		会計学基礎 II	1後		2						兼1
		情報マネジメント基礎	1後		2						兼1
		経済数学	1後		2						兼1
		現代経済論 II	1後		2		1				兼1
		コンピュータ基礎演習 II	1後		2						兼2
		統計基礎	1後		2						兼1
		まちづくり論	2前		2		0				兼1
		観光と経済	2後		2		0				兼1
		社会保障論	2前		2				1		
		経済学史	2後		2				1		
		経済データ分析 I	2前		2						兼1
		経済データ分析 II	2後		2						兼1
		計量経済学 I	2前		2		1		0		
		計量経済学 II	2後		2		1		0		
		原価計算 I	2前		2						兼1
		原価計算 II	2後		2						兼1
		財務会計	2前		2						兼1
		商業簿記 I	2前		2						兼1
		商業簿記 II	2後		2						兼1
		政治学概論	2前		2						兼1
		税法基礎	2後		2						兼1
		日本経済史	2前		2		1				兼0
		世界経済史	2後		2				1		兼1
		法律学概論	2前		2						兼1
		マーケティング論 I	2前		2						兼1
		マーケティング論 II	2後		2						兼1
		マクロ経済学 II	2後		2		1				兼1
		ミクロ経済学 II	2後		2		1				兼1
		経営管理論 I	2前		2						兼1
		経営管理論 II	2後		2						兼1
		ビジネス英語 I	3前		2						兼1
		ビジネス英語 II	3後		2						兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
専門科目	公共経済学	2後	2	2	1					兼1	
	公共政策論	2後	2	2	1						
	民法 I	2前	2	2							
	民法 II	2後	2	2	1					兼1	
	労働経済学	2後	2	2	1						
	金融論 I	3前	2	2	1						
	金融論 II	3後	2	2	1					兼1	
	金融データ分析	3後	2	2							
	経営組織論	3前	2	2	1					兼1	
	経済政策論	3前	2	2	1						
	産業組織論	3前	2	2	1					兼1	
	計量社会科学 I	3前	2	2	1						
	計量社会科学 II	3後	2	2						兼1	
	ゲーム理論	3前	2	2							
	社会政策論	3前	2	2						兼1	
	公益事業論	3後	2	2	1						
	国際経済	3後	2	2							
	財政学 I	3前	2	2	1						
	財政学 II	3後	2	2	1					兼1	
	社会データ分析	3前	2	2							
	商法 I	3前	2	2						兼1	
	商法 II	3後	2	2							
	人的資源管理	3後	2	2						兼1	
	政治学	3後	2	2							
	税法	3前	2	2						兼1	
	地域金融を考える	3後	2	2	1						
	地域経済論	3前	2	2						兼1	
	観光経済論	3後	2	2							
	地域振興論	3前	2	2	1					兼1	
	都市と文化	3後	2	2	0						
	ビジネス・ケーススタディ	3後	2	2						兼4	
	ビジネス戦略	3前	2	2							
	医療政策論	3後	2	2	1					兼1	
	北陸経済産業論	4前	2	2	1						
	コーポレートファイナンス I	4前	2	2						兼1	
	コーポレートファイナンス II	4後	2	2							
	マーケティング・リサーチ	4前	2	2						兼1	
	流通論 I	4前	2	2							
	流通論 II	4後	2	2						兼1	
	小計(74科目)	—	148	5	2						
	専門科目計(81科目)		14	148	6	2				兼21	
	合計(120科目)	—	30	208	6	2					
卒業要件及び履修方法											
教養科目の必修科目から16単位、教養科目の選択科目から16単位以上、専門科目の必修単位から14単位、専門科目の選択科目から82単位以上を修得し、合計128単位以上修得しなければならない。 なお、年間の履修科目の登録の上限は原則48単位とする。											

- (注) · 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
· 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
· 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
· 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を
黒字で記入してください。その上で、各年度については、「認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字」としてください。
· 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
· 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
· 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
· 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) -②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・担当科目的調整のため、「学修基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「学修基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に変更、兼任を「0」から「1」に変更。
- ・教育効果を考え、「コンピュータ基礎演習Ⅰ」の兼任を「1」から「2」に変更。
- ・馬場先恵子教授の学内異動に伴い、「地誌」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更、兼任を「0」から「1」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「心理学の基礎」の兼任を「2」から「1」に変更。
- ・教育効果を考え、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」の兼任・兼任を「3」から「6」に変更。
- ・平方裕久講師の就任に伴い、「英語コミュニケーションⅠ」「英語コミュニケーションⅡ」の専任教員等の配置を「講師0」から「講師1」に、兼任を「1」から「0」に変更。
- ・多田邦宏講師の学内異動に伴い、「スポーツ科学」の専任教員等の配置を「講師1」から「講師0」に、兼任を「0」から「1」に変更。
- ・教育効果を考え、「FSP講座」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」、「講師0」から「講師1」、兼任を「0」から「4」に変更。
- ・教育効果を考え、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更。
- ・教育効果を考え、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授5」、「講師1」から「講師2」、兼任を「0」から「5」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「経営学基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、兼任を「2」から「1」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「経営学基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「会計学基礎Ⅰ」の兼任を「3」から「1」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「会計学基礎Ⅱ」の兼任を「2」から「1」に変更。
- ・教育効果を考え、「コンピュータ基礎演習Ⅱ」の兼任を「1」から「2」に変更。
- ・竹村裕樹教授の学内異動に伴い、「まちづくり論」「観光と経済」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、兼任を「0」から「1」に変更。
- ・深堀達太郎講師の就任辞退に伴い、「計量経済学Ⅰ」「計量経済学Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「講師1」から「講師0」に変更。
- ・加藤里沙講師の就任に伴い、「世界経済史」の専任教員等の配置を「講師0」から「講師1」、兼任を「1」から「0」に変更。
- ・竹村裕樹教授の学内異動に伴い、「都市と文化」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」、兼任を「0」から「1」に変更。

【令和3年度】

- ・担当科目的調整のため、「学修基礎Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に、「講師2」から「講師1」に、兼任を「0」から「3」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「学修基礎Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授1」に、「講師2」から「講師1」に、兼任を「1」から「2」に変更。
- ・令和3年度より高校教員免許（公民科）の取得が可能になったため、「哲学と倫理」を追加。
- ・教育効果を考え、「スポーツ科学」の兼任を「1」から「2」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「FSP講座」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に、兼任を「4」から「2」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「キャリアデザインⅠ」の専任教員等の配置を「講師2」から「講師1」に、兼任を「1」から「4」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「キャリアデザインⅡ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に、「講師2」を「講師1」に、兼任を「1」から「4」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「キャリアデザインⅢ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に、「講師2」を「講師1」に、兼任を「1」から「4」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「キャリアプランニングⅠ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に、「講師0」から「講師1」に、兼任を「1」から「5」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「キャリアプランニングⅡ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に、「講師0」から「講師1」に、兼任を「1」から「5」に変更。
- ・担当科目的調整のため、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」の兼任を「5」から「7」に変更。
- ・令和3年度より高校教員免許（公民科）の取得が可能になったため、「公民科教育法」を追加。

- (注) ② (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目的追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
15 科目	105 科目	0 科目	120 科目	15 科目 [0]	107 科目 [2]	0 科目 [0]	122 科目 [2]	

- (注) 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2	該当なし					
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止したことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{120} = \boxed{0.00\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容					備考	
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		◆共用する他の学校 金沢学院短期大学 (必要面積 : 3,200m ²) ◆運動場用地(専用)借用面積:1,386m ² 、 期間:25年 ◆その他(共用)借用面 積 : 919m ² , 借用期間 10年 1,978m ² , 借用 期間21年 (寮敷地)	
	校舎敷地	0m ²	82,501m ²	0m ²	82,501m ²			
	運動場用地	35,590m ²	10,612m ²	0m ²	46,202m ²			
	小計	35,590m ²	93,113m ²	0m ²	128,703m ²			
	その他	31,610m ²	12,665m ²	0m ²	44,275m ²			
	合計	67,200m ²	105,778m ²	0m ²	172,978m ²			
(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		金沢学院短期大学と併用 (必要面積 : 3,650m ²)		
	16,228m ² (16,228 m ²)	16,984m ² (16,984 m ²)	5,107m ² (5,107 m ²)	38,379m ² (38,379 m ²)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学・短大全体		
	50室	13室	43室	13室 (補助職員 3人)	3室 (補助職員 2人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数				
	経済学部 経済学科			8室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕冊	学術雑誌 〔うち外国書〕種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書は大学及び短期大学全体での共用分を含む 機械・器具、標本は大学及び短期大学全体での共用分を含む
	経済学部 経済学科	72,613 [12,433] (68,343 [12,348])	550 [267] (550 [267])	233 [233] (233 [233])	1,568 (1,473)	2,152 (2,152)	0 (0)	
	計	72,613 [12,433] (68,343 [12,348])	550 [267] (550 [267])	233 [233] (233 [233])	1,568 (1,473)	2,152 (2,152)	0 (0)	
(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数			
	2,755m ²		325席		229,914冊			
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学・短大全体
	3,391m ²		屋内練習場	テニスコート				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。
	教員1人当たり研究費等	300千円	300千円	図書購入費	1,500千円	1,500千円	1,500千円	
	共同研究費等	900千円	900千円	設備購入費	6,000千円	6,000千円	6,000千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次 1,200千円	第2年次 1,060千円	第3年次 1,060千円	第4年次 1,060千円	第5年次 一千円	第6年次 一千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		自己資金、資産運用収入 等					

- (注)
 - ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA.C対象学部等の数値を記入してください。）
 - ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(3)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	金沢学院大学						学生募集停止学科数	5	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
<u>文学部</u>	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
<u>文学科</u>	4	180	3年次8	736	学士(文学)	1.16	1.04	令和3	平成27	石川県金沢市末町10の5番地	定員変更(30)
<u>日本文学専攻</u>	4	60	(便宜上)4	248	学士(文学)	1.07	1.00	令和3	平成27	同上	定員変更(10)
<u>英米文学専攻</u>	4	30		120	学士(文学)	0.69	0.40		平成27	同上	
<u>歴史学専攻</u>	4	50	(便宜上)4	208	学士(文学)	1.49	1.30	令和3	平成27	同上	定員変更(10)
<u>心理学専攻</u>	4	40		160	学士(文学)	1.31	1.27	令和3	平成27	同上	定員変更(10)
<u>教育学科</u>	4	70	3年次5	290	学士(教育学)	0.98	1.28	令和2	平成30	同上	定員変更(△30)
<u>経営情報学部</u>											
<u>経営ビジネス学科</u>	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成18	同上	平成28年より学生募集停止
<u>経営システム学科</u>	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成18	同上	平成28年より学生募集停止
<u>経営情報学科</u>	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	平成30	平成28	同上	令和2年より学生募集停止
<u>経済学部</u>											
<u>経済学科</u>	4	80	3年次5	330	学士(経済学)	1.00	1.00	-	令和2	同上	
<u>経営学科</u>	4	60	3年次5	250	学士(経営学)	1.28	1.28	-	令和2	同上	
<u>経済情報学部</u>											
<u>経済情報学科</u>	4	70	-	280	学士(経済情報学)	1.12	1.12	-	令和2	同上	
<u>芸術学部</u>											
<u>芸術学科</u>	4	70	3年次2	284	学士(芸術学)	1.14	1.21	-	平成28	同上	
<u>人間健康学部</u>											
<u>スポーツ健康学科</u>	4	-	-	-	学士(スポーツ健康学)	-	-	-	平成23	同上	令和3年より学生募集停止
<u>健康栄養学科</u>	4	-	-	-	学士(栄養学)	-	-	-	平成28	同上	令和3年より学生募集停止
<u>スポーツ科学部</u>											
<u>スポーツ科学科</u>	4	150	3年次10	620	学士(スポーツ科学)	1.14	1.14	令和3	令和3	同上	
<u>栄養学部</u>											
<u>栄養学科</u>	4	80	3年次5	330	学士(栄養学)	1.03	1.03	-	令和3	同上	

大学院経営情報学研究科 経営情報学専攻（博士前期課程）	2	10	-	20	修士 (経営情報学)	0.40	0.30	-	平成11	石川県金沢市末町10の5番地及びサテライト教室（石川県金沢市南町3番1号 南町中央ビル）	
経営情報学専攻（博士後期課程）	3	4	-	12	博士 (経営情報学)	0.25	0.00	-	平成17		
大学院人文学研究科 人文学専攻（修士課程）	2	5	-	10	修士 (文学)	0.10	0.20	-	平成20	石川県金沢市末町10の5番地	
大学院スポーツ健康学研究科 スポーツ健康学専攻（修士課程）	2	5	-	10	修士 (スポーツ健康学)	0.50	0.60	-	平成27	同上	
大学全体	-	784	40	3172	-	-	-	-	-	-	
大学の名称	金沢学院短期大学					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
幼稚教育学科	年 2	人 50	年次人 -	人 100	短期大学士 (幼稚教育学)	倍 0.72	倍 0.96	-	平成30	石川県金沢市末町10の5番地	
現代教養学科	年 2	人 50	年次人 -	人 100	短期大学士 (教養)	倍 0.97	倍 1.04	-	平成28	同上	
食物栄養学科	年 2	人 60	年次人 -	人 120	短期大学士 (栄養学)	倍 0.88	倍 0.76	-	平成17	同上	
大学全体	-	人 160	年次人 -	人 320	-	-	-	-	-	-	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。

（専攻科及び別科を除く）。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている

場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A C対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の
入学定員超過率の平均を記載してください。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を
記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学部 経済学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
		担当授業科目名	
専 任	教授	井手 秀樹 (70) <令和2年4月> 経営学修士	井手 秀樹 (70) <令和2年4月> 経営学修士
		ミクロ経済学Ⅱ 経済政策論 産業組織論 公益事業論 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II	産業組織論 公益事業論 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II
専 任	教授	奥井(久利)めぐみ (50) <令和2年4月> 博士(国際公共政策)	奥井(久利)めぐみ (50) <令和2年4月> 博士(国際公共政策)
		学修基礎 I 学修基礎 II キャリアプランニング I キャリアプランニング II ミクロ経済学 I マクロ経済学 I マクロ経済学 II 公共経済学 労働経済学 金融論 I 金融論 II 地域金融を考える 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II	学修基礎 I 学修基礎 II キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III キャリアプランニング I キャリアプランニング II ミクロ経済学 I ミクロ経済学 II 労働経済学 地域金融を考える 公民科教育法 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II
専 任	教授	高橋 啓 (64) <令和2年4月> 博士(公共政策学)	高橋 啓 (64) <令和2年4月> 博士(公共政策学)
		学修基礎 I 学修基礎 II FSP講座 ボランティア体験 経営学基礎 I 経営学基礎 II 日本経済史 公共政策論 地域振興論 医療政策論 北陸経済産業論 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II	FSP講座 ボランティア体験 就業体験(インターンシップ等) 日本経済史 公共政策論 地域振興論 医療政策論 北陸経済産業論 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II

【令和2年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
		担当授業科目名	
専 任	教授	井出 秀樹 (70) <令和2年4月> 経営学修士	井出 秀樹 (70) <令和2年4月> 経営学修士
		産業組織論 公益事業論 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II	産業組織論 公益事業論 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II
専 任	教授	奥井(久利)めぐみ (51) <令和2年4月> 博士(国際公共政策)	奥井(久利)めぐみ (51) <令和2年4月> 博士(国際公共政策)
		学修基礎 I キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III キャリアプランニング I キャリアプランニング II ミクロ経済学 I ミクロ経済学 II 労働経済学 地域金融を考える 公民科教育法 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II	学修基礎 I キャリアデザイン I ミクロ経済学 I ミクロ経済学 II 労働経済学 地域金融を考える 公民科教育法 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II
専 任	教授	小田 圭一郎 (56) <令和3年4月> 修士(経済学)	小田 圭一郎 (56) <令和3年4月> 修士(経済学)
		学修基礎 I FSP講座 キャリアデザイン I 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II	学修基礎 I FSP講座 キャリアデザイン I 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II
専 任	教授	高橋 啓 (65) <令和2年4月> 博士(公共政策学)	高橋 啓 (65) <令和2年4月> 博士(公共政策学)
		FSP講座 ボランティア体験 就業体験(インターンシップ等)	FSP講座 ボランティア体験 就業体験(インターンシップ等)

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	
		担当授業科目名	
専 任	教授	井出 秀樹 (71) <令和2年4月> 経営学修士	井出 秀樹 (71) <令和2年4月> 経営学修士
		産業組織論 公益事業論 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II	産業組織論 公益事業論 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II
専 任	教授	奥井(久利)めぐみ (51) <令和2年4月> 博士(国際公共政策)	奥井(久利)めぐみ (51) <令和2年4月> 博士(国際公共政策)
		学修基礎 I キャリアデザイン I ミクロ経済学 I ミクロ経済学 II 労働経済学 地域金融を考える 公民科教育法 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II	学修基礎 I キャリアデザイン I ミクロ経済学 I ミクロ経済学 II 労働経済学 地域金融を考える 公民科教育法 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II
専 任	教授	小田 圭一郎 (56) <令和3年4月> 修士(経済学)	小田 圭一郎 (56) <令和3年4月> 修士(経済学)
		学修基礎 I FSP講座 キャリアデザイン I 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II	学修基礎 I FSP講座 キャリアデザイン I 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II
専 任	教授	高橋 啓 (65) <令和2年4月> 博士(公共政策学)	高橋 啓 (65) <令和2年4月> 博士(公共政策学)
		FSP講座 ボランティア体験 就業体験(インターンシップ等)	FSP講座 ボランティア体験 就業体験(インターンシップ等)

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専 任	教 授	竹村 裕樹 (65) <令和2年4月> 工学士						
		学修基礎 I						
		学修基礎 II						
		FSP講座						
		キャリアデザイン I						
		キャリアデザイン II						
		キャリアデザイン III						
		キャリアプランニング I						
		キャリアプランニング II						
		まちづくり論						
専 任	教 授	観光と経済						
		都市と文化						
		基礎演習 I						
		基礎演習 II						
		演習 I						
		演習 II						
		馬場先 恵子 (62) <令和2年4月> 博士(学術)						
		学修基礎 I						
専 任	教 授	学修基礎 II						
		キャリアプランニング I						
		キャリアプランニング II						
		就業体験(インターンシップ等)						
		地誌						
専 任	教 授	根本 博 (71) <令和2年4月> 経済学士						
		現代経済論 I						
		現代経済論 II						
		財政学 I						
		財政学 II						
専 任	教 授	古谷 京一 (53) <令和2年4月> 修士(経済学)						
		学修基礎 I						
		学修基礎 II						
		キャリアデザイン I						
		キャリアデザイン II						
		キャリアデザイン III						
		キャリアプランニング I						
		キャリアプランニング II						
		マクロ経済学 I						
		マクロ経済学 II						
専 任	教 授	公共経済学						
		金融論 I						
		金融論 II						
		基礎演習 I						
		基礎演習 II						
		演習 I						
		演習 II						

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専 任	講師	多田 邦宏 (60) <令和2年4月> 学士(体育)	専 任	講師	加藤 里沙 (35) <令和2年4月> 博士(経済学)	専 任	講師	加藤 里沙 (36) <令和2年4月> 博士(経済学)
					学修基礎 I 学修基礎 II FSP講座 キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III 経済学概論 世界経済史 国際経済 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II			学修基礎 II FSP講座 キャリアデザイン II キャリアデザイン III キャリアプランニング I キャリアプランニング II 経済学概論 世界経済史 国際経済 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II
専 任	講師	深堀 遼太郎 (34) <令和2年4月> 博士(商学)	専 任	講師	平方 裕久 (38) <令和2年4月> 博士(経済学)	専 任	講師	平方 裕久 (39) <令和2年4月> 博士(経済学)
					学修基礎 I 学修基礎 II キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III 社会保障論 経済学史 社会政策論 英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II			学修基礎 I キャリアデザイン I 社会保障論 経済学史 社会政策論 英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II 基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II
専 任	講師	阿手 雅博 (68) <令和2年4月> 博士(工学)	専 任	講師	石川 温 (56) <令和3年4月> 博士(理学)	専 任	講師	石川 温 (57) <令和3年4月> 博士(理学)
兼 担	教授	情報マネジメント基礎	兼 担	教授	経済データ分析 I 経済データ分析 II 計量社会科学 I 計量社会科学 II	兼 担	教授	経済データ分析 I 経済データ分析 II 計量社会科学 I 計量社会科学 II

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	田中 晴人 (66) <令和2年4月> 経済学修士
		経営学基礎 I 経営学基礎 II 経営管理論 I 経営管理論 II ビジネス戦略 経営組織論
兼任	教授	土屋 雅一 (63) <令和3年4月> 工学士
		税法基礎 税法 ビジネス・ケーススタディ
兼任	教授	松井 良雄 (61) <令和2年4月> 博士(工学)
		統計基礎
兼任	准教 授	岩井 恒太郎 (62) <令和2年4月> 修士(経済学)
		会計学基礎 I 会計学基礎 II 商業簿記 I 商業簿記 II
兼任	准教 授	塙崎 玲子 (59) <令和3年4月> 文学修士
		総合英語 I 総合英語 II
兼任	准教 授	中崎 崇志 (49) <令和2年4月> 博士(文学)
		心理学の基礎
兼任	准教 授	中村 直行 (55) <令和2年4月> 博士(文学)
		哲学 I 哲学 II
兼任	准教 授	坂東 貴夫 (47) <令和3年4月> 博士(学術)
		英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	田中 晴人 (66) <令和2年4月> 経済学修士
		FSP講座
		ビジネス戦略 経営組織論
兼任	教授	土屋 雅一 (63) <令和3年4月> 工学士
		税法基礎 税法 ビジネス・ケーススタディ
兼任	教授	馬場先 恵子 (62) <令和2年4月> 博士(学術)
		地誌
兼任	教授	藤井 秀樹 (65) <令和3年4月> 経済学博士
		基礎演習 I 基礎演習 II 演習 I 演習 II
兼任	准教 授	小里 千寿 (57) <令和2年4月> 経営学修士
		FSP講座 キャリアデザイン I キャリアデザイン II キャリアデザイン III キャリアプランニング I キャリアプランニング II 人的資源管理
兼任	准教 授	マラット・ザニケエフ (44) <令和2年4月> 博士(国際情報通信学)
		コンピュータ基礎演習 I コンピュータ基礎演習 II
兼任	准教 授	塙崎 玲子 (59) <令和3年4月> 文学修士
		英語 I 英語 II
兼任	准教 授	中村 直行 (55) <令和2年4月> 博士(文学)
		哲学 I 哲学 II
兼任	准教 授	坂東 貴夫 (47) <令和3年4月> 博士(学術)
		英語コミュニケーション I 英語コミュニケーション II

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教 授	藤本 祥二 (48) <令和4年4月> 博士(理学)
		社会データ分析 金融データ分析
兼担	准教 授	本多 俊彦 (47) <令和2年4月> 修士(文学)
		日本史概説Ⅱ
兼担	准教 授	前川 浩子 (42) <令和2年4月> 博士(教育学)
		心理学の基礎
兼担	准教 授	米澤 順一 (55) <令和2年4月> 修士(経営情報学)
		会計学基礎Ⅰ 会計学基礎Ⅱ 原価計算Ⅰ 原価計算Ⅱ ビジネス・ケーススタディ
兼担	准教 授	渡邊 誠士 (39) <令和2年4月> 修士(経済学)
		経営学基礎Ⅰ 会計学基礎Ⅰ 財務会計 ビジネス・ケーススタディ コーポレートファイナンスⅠ コーポレートファイナンスⅡ
兼担	准教 授	上野 学 (35) <令和2年4月> 博士(経営学)
		FSP講座
兼担	講師	小形 優人 (28) <令和2年4月> 博士(理学)
		コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ 一般数学 経済数学
専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	准教 授	藤本 祥二 (48) <令和4年4月> 博士(理学)
		社会データ分析 金融データ分析
兼担	准教 授	本多 俊彦 (47) <令和2年4月> 修士(文学)
		日本史概説Ⅱ
兼担	准教 授	松田 智浩 (53) <令和3年4月> 博士(工学)
		情報マネジメント基礎
兼担	准教 授	米澤 順一 (55) <令和2年4月> 修士(経営情報学)
		学修基礎Ⅰ キャリアデザインⅠ
兼担	准教 授	渡邊 誠士 (40) <令和2年4月> 修士(経済学)
		キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ
兼担	准教 授	上野 学 (36) <令和2年4月> 博士(経営学)
		FSP講座 キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアプランニングⅠ キャリアプランニングⅡ
兼担	講師	会計学基礎Ⅰ 会計学基礎Ⅱ 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
		基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
兼担	講師	小形 優人 (29) <令和2年4月> 博士(理学)
		コンピュータ基礎演習Ⅰ コンピュータ基礎演習Ⅱ 一般数学 経済数学

専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼担・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼担	講師	加来 奈奈 (37) <令和2年4月> 博士(文学)	兼担	講師	加来 奈奈 (37) <令和2年4月> 博士(文学)	兼担	講師	黒崎 周一 (39) <令和3年4月> 博士(史学)
		西洋史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅱ			西洋史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅱ			西洋史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅱ
兼担	講師	小里 千寿 (57) <令和2年4月> 経営学修士	兼担	講師	後藤 弘光 (29) <令和2年4月> 博士(理学)	兼担	講師	児島 記代 (44) <令和3年4月> 博士(政策)
		キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ キャリアデザインⅢ キャリアプランニングⅠ キャリアプランニングⅡ 人的資源管理			FSP講座 統計基礎			財務会計
兼担	講師	佐々木 聰 (38) <令和3年4月> 博士(文学)	兼担	講師	佐々木 聰 (38) <令和3年4月> 博士(文学)	兼担	講師	佐々木 聰 (39) <令和3年4月> 博士(文学)
		東洋史概説Ⅰ 東洋史概説Ⅱ			東洋史概説Ⅰ 東洋史概説Ⅱ			東洋史概説Ⅰ 東洋史概説Ⅱ
兼担	講師	高橋 栄一 (62) <令和3年4月> 教育学修士	兼担	講師	高橋 栄一 (62) <令和3年4月> 教育学修士	兼担	講師	高橋 栄一 (63) <令和3年4月> 教育学修士
		人文地理学概説Ⅰ 人文地理学概説Ⅱ			人文地理学概説Ⅰ 人文地理学概説Ⅱ			人文地理学概説Ⅰ 人文地理学概説Ⅱ
兼担	講師	野田 純輔 (32) <令和2年4月> 博士(工学)	兼担	講師	野田 純輔 (32) <令和2年4月> 博士(工学)	兼担	講師	筈井 俊輔 (35) <令和3年4月> 博士(経済学)
		情報マネジメント基礎			情報マネジメント基礎			学修基礎Ⅰ FSP講座 キャリアデザインⅠ 経営学基礎Ⅰ 経営学基礎Ⅱ 経営管理論Ⅰ 経営管理論Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ 演習Ⅱ
兼担	助教	菊政 俊平 (27) <令和2年4月> 博士(体育科学)	兼担	助教	菊政 俊平 (27) <令和2年4月> 博士(体育科学)	兼担	講師	水橋 雄介 (32) <令和3年4月> 博士(人間科学)
		スポーツ科学			スポーツ科学			哲学と倫理
兼担	助教	野寺 巧寛 (30) <令和2年4月> 修士(法学)	兼担	助教	野寺 巧寛 (30) <令和2年4月> 修士(法学)			一色 貴史 (30) <令和3年4月> 修士(コーチング学)
		法律学概論			法律学概論			スポーツ科学

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	大西 吉之 (53) <令和3年4月> 修士(文学)
		世界経済史
兼任	講師	梶本 逸子 (73) <令和2年4月> 文学士
		英語 I 英語 II
兼任	講師	河合 晃一 (35) <令和3年4月> 博士(公共経営)
		政治学概論
兼任	講師	木村 高宏 (47) <令和4年4月> 博士(政策科学)
		政治学
兼任	講師	高他 肇 (60) <令和2年4月> 文学士
		社会学 I 社会学 II
兼任	講師	武村 敏幸 (66) <令和2年4月> 法学修士
		法学(日本国憲法)
兼任	講師	谷本 真 (64) <令和4年4月> 文学修士
		地域経済論 観光経済論
兼任	講師	中原 真澄 (58) <令和2年4月> 修士(教育学)
		英語 I 英語 II
兼任	講師	東 祐紀 (35) <令和3年4月> 法務博士(専門職)
		法律学概論
兼任	講師	村上 裕 (46) <令和4年4月> 修士(地域政策)
		商法 I 商法 II
兼任	講師	森嶋 秀紀 (48) <令和3年4月> 修士(法学)
		民法 I 民法 II
兼任	助教	藤本 素子 (40) <令和3年4月> 学士(体育学)
		スポーツ科学
兼任	講師	梶本 逸子 (74) <令和2年4月> 文学士
		英語 I 英語 II
兼任	講師	河合 晃一 (36) <令和3年4月> 博士(公共経営)
		政治学概論
兼任	講師	木村 高宏 (48) <令和4年4月> 博士(政策科学)
		政治学
兼任	講師	小林 花代 (56) <令和3年4月> 文学士
		総合英語 I 総合英語 II
兼任	講師	高他 肇 (61) <令和2年4月> 文学士
		社会学 I 社会学 II
兼任	講師	武村 敏幸 (67) <令和2年4月> 法学修士
		法学(日本国憲法)
兼任	講師	中原 真澄 (58) <令和2年4月> 修士(教育学)
		英語 I 英語 II 総合英語 I 総合英語 II
兼任	講師	東 祐紀 (35) <令和3年4月> 法務博士(専門職)
		法律学概論
兼任	講師	村上 裕 (46) <令和4年4月> 修士(地域政策)
		商法 I 商法 II
兼任	講師	森嶋 秀紀 (48) <令和3年4月> 修士(法学)
		民法 I 民法 II
兼任	講師	安田 寛子 (65) <令和3年4月> Master of Arts(米国)
		英語 I 英語 II

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	山本 憲雄 (73) <令和2年4月> MBA(観光学)(米国)
		英語 I 英語 II
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	山本 憲雄 (73) <令和2年4月> MBA(観光学)(米国)
		英語 I 英語 II
兼任	講師	吉本 恵律子 (73) <令和2年4月> 文学士
		英語 I 英語 II
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	吉本 恵律子 (74) <令和2年4月> 文学士
		英語 I 英語 II

- (注)
- 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

- 担当科目を調整するため、井手秀樹教授の「ミクロ経済学Ⅱ」を奥井めぐみ教授に変更。
- 担当科目を調整するため、井手秀樹教授の「経済政策論」を豊田欣吾教授に変更。
- 担当科目を調整するため、奥井めぐみ教授の「マクロ経済学Ⅰ」「マクロ経済学Ⅱ」「公共経済学」「金融論Ⅰ」「金融論Ⅱ」を古谷京一教授に変更。
- 担当科目を調整するため、「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を奥井めぐみ教授に追加。
- 担当科目数を軽減するため、高橋啓教授を「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」から外す。
- 担当科目を調整するため、高橋啓教授、田中晴人兼担教授の「経営学基礎Ⅰ」「経営学基礎Ⅱ」を減じ、上野学兼担講師に追加。
- 担当科目を調整するため、渡邊誠士兼担准教授の「経営学基礎Ⅰ」を減じ、上野学兼担講師に追加。
- 竹村裕樹教授の学内異動に伴い、「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「FSP講座」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「基礎演習Ⅲ」「基礎演習Ⅳ」を担当科目から外す。
- 竹村裕樹教授の学内異動に伴い、「まちづくり論」「観光と経済」「都市と文化」を佐藤淳兼担教授に変更。
- 馬場先恵子教授が兼担教授となつたことに伴い、「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を担当科目から外す。
- 担当科目を調整するため、馬場先恵子兼担教授の「就業体験(インターンシップ等)」を減じ、高橋啓教授に追加。
- 担当科目を調整するため、根本博教授を「現代経済論Ⅰ」「現代経済論Ⅱ」「財政学Ⅰ」「財政学Ⅱ」から外し、豊田欣吾教授に追加。
- 担当科目を調整するため、根本博教授に「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を追加。
- 多田邦宏講師の学内異動に伴い、「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を外す。
- 多田邦宏講師の学内異動に伴い、「スポーツ科学」を外し、菊政俊平兼担助教に追加。
- 深堀遼太郎講師の就任辞退に伴い、「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」を外す。
- 深堀遼太郎講師の就任辞退に伴い、「経済学史」「社会保障論」「社会政策論」を外し、平方裕久講師に追加。
- 深堀遼太郎講師の就任辞退に伴い、「経済学概論」「国際経済」を外し、加藤里沙講師に追加。
- 深堀遼太郎講師の就任辞退に伴い、「計量経済学Ⅰ」「計量経済学Ⅱ」を外し、豊田欣吾教授に追加。
- 阿手雅博教授の就任辞退に伴い、「情報マネジメント基礎」を外し、野田祐輔兼担講師に追加。
- 担当科目を調整するため、大野尚弘兼担教授に「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を追加。
- 兼担教員の負担を軽減するため、岡田政則兼担教授の「コンピュータ基礎演習Ⅰ」「コンピュータ基礎演習Ⅱ」を外し、小形優人兼担講師、マラット・ザニキエフ兼担准教授に追加。
- 担当科目数を軽減するため、桑野裕昭兼担教授の「一般数学」「経済数学」を外し、小形優人兼担講師に追加。
- 担当科目数を調整するため、田中晴人兼担教授の「経営管理論Ⅰ」「経営管理論Ⅱ」を外し、上野学兼担講師に追加。
- 教育効果を考え、笠間弘美兼担教授に「FSP講座」を追加。
- 教育効果を考え、笠間弘美兼担教授に「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」を追加。
- 担当科目を調整するため、松井良雄兼担教授の「統計基礎」を後藤弘光兼担講師に追加。
- 岩井恒太郎兼担准教授の就任辞退に伴い、「会計学基礎Ⅰ」「会計学基礎Ⅱ」を外す。
- 岩井恒太郎兼担准教授の就任辞退に伴い、「商業簿記Ⅰ」「商業簿記Ⅱ」を外し、米澤順一兼担准教授に追加。
- 小里千寿講師の職位を准教授に変更し、教育効果を考え、「FSP講座」を追加。
- 担当科目を調整するため、後藤弘光兼担講師に「FSP講座」を追加。
- 兼担教員の負担を軽減するために、塚崎玲子兼担准教授の「総合英語Ⅰ」「総合英語Ⅱ」を外し、中原眞澄兼任講師に追加。
- 担当科目を調整するため、塚崎玲子兼担准教授に「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」を追加。
- 兼担教員の負担を軽減するために、前川弘子兼担准教授、中崎崇志兼担准教授の「心理学の基礎」を外し高賢一兼担教授に追加。
- 兼担教員の負担を軽減するために、坂東貴夫兼担准教授の「英語コミュニケーションⅠ」「英語コミュニケーションⅡ」を外し、平方裕久講師に追加。
- 科目調整するため、米澤順一兼担准教授の「会計学基礎Ⅰ」「会計学基礎Ⅱ」を外し、上野学兼担講師に追加。
- 科目調整するため、渡邊誠士兼担准教授の「会計学基礎Ⅰ」を外し、上野学兼担講師に追加。
- 専任講師の補充により、「世界経済史」を大西吉之兼任講師から外し、加藤里沙講師に追加。
- 担当科目を調整するため、谷本瓦兼任講師の「地域経済論」「観光経済論」を外し、佐藤淳兼担教授に追加。
- 担当科目を調整するため、東祐紀兼任講師の「法律学概論」を外し、野寺巧寛兼担助教に追加。
- 教育効果を考え、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」を吉本惠律子兼任講師に追加。
- 担当科目を調整するため、「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を豊田欣吾教授に追加。
- 担当科目を調整するため、「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を古谷京一教授に追加。
- 担当科目を調整するため、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を佐藤淳兼担教授に追加。
- 担当科目を調整するため、「FSP講座」「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を加藤里沙講師に追加。
- 担当科目を調整するため、「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を平方裕久講師に追加。
- 担当科目を調整するため、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を米澤順一兼担准教授に追加。
- 担当科目を調整するため、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を渡邊誠士兼担准教授に追加。
- 担当科目を調整するため、「FSP講座」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を上野学兼担講師に追加。

【令和3年度】

- 担当科目を調整するため、奥井めぐみ教授の「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を担当科目から外す。
- 令和3年度より高校教員免許（公民科）の取得が可能になったため、奥井めぐみ教授に「公民科教育法」を追加。
- 小田圭一郎教授が就任し、「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」「FSP講座」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を担当。
- 担当科目を調整するため、豊田欣吾教授の「学修基礎Ⅰ」を担当科目から外し、「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を追加。
- 担当科目を調整するため、古谷京一教授の「学修基礎Ⅰ」「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」の担当科目から外す。
- 担当科目を調整するため、加藤里沙講師の「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を担当科目から外し、「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を追加。
- 担当科目を調整するため、平方裕久講師の「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」を担当科目から外す。
- 担当科目を調整するため、大野尚弘兼担教授に「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を追加。
- 担当科目を調整するため、佐々木圭一教授に「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を追加。
- 担当科目を調整するため、佐藤淳教授に「学修基礎Ⅱ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅢ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を追加。
- 兼担教員の負担を軽減するため、田中晴人教授の「FSP講座」を担当科目から外す。
- 藤井秀樹兼担教授が就任し、「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を担当。
- 兼担教員の負担を軽減するため、小里千寿兼担講師の「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を外す。
- 担当科目を調整するため、藤本祥二兼担准教授に「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を追加。
- 野田祐輔兼担講師の退職に伴い、「情報マネジメント基礎」を松田聰浩兼担講師の担当科目に変更。
- 担当科目を調整するため、米澤順一兼担准教授に「学修基礎Ⅰ」「キャリアデザインⅠ」を追加。
- 担当科目を調整するため、渡邊誠士兼担准教授に「財務会計」を外し、児島記代兼担講師の担当科目に変更。
- 担当科目を調整するため、上野学兼担講師の「経営学基礎Ⅰ」「経営学基礎Ⅱ」「経営管理論Ⅰ」「経営管理論Ⅱ」を外し、筈俊介兼担講師の担当科目に変更。
- 担当科目を調整するため、上野学兼担講師に「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」「キャリアプランニングⅠ」「キャリアプランニングⅡ」を追加。
- 加来奈奈兼担講師の退職に伴い、「西洋史概説Ⅰ」「西洋史概説Ⅱ」を黒崎周一兼担講師の担当科目に変更。
- 兼担教員の負担を軽減するため、後藤弘光兼担講師の「FSP講座」を外す。
- 筈俊介兼担講師が就任し、「学修基礎Ⅰ」「FSP講座」「キャリアデザインⅠ」「経営学基礎Ⅰ」「経営学基礎Ⅱ」「経営管理論Ⅰ」「経営管理論Ⅱ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」を担当。
- 令和3年度より高校教員免許（公民科）の取得が可能になったため、水橋雄介兼担講師が「哲学と倫理」を担当。
- 担当科目を調整するため、菊政俊平兼担助教の「スポーツ科学」を外し、一色貴史兼担助教、藤本索子兼担助教の担当科目に変更。
- 中原眞澄兼任講師の退職に伴い、中原眞澄兼任講師の「総合英語Ⅰ」「総合英語Ⅱ」を小林花代兼任講師に変更。
- 中原眞澄及び山本憲雄兼任講師の退職に伴い、「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」の担当を安田寛子兼任講師、宮本永一郎兼任講師に変更。

- (注)
- 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
 - 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) -① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に における設置基準上の 必要教授数
8 名	4 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) -② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
6 (6)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	7	0	2	0	9	0
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
7 [1]	0 [0]	2 [0]	0 [0]	9 [1]	0 [0]	7 [1]	0 [0]	2 [0]	0 [0]	9 [1]	0 [0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、

完成年度までに就任する教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
教授 65 教授以外 60 歳	3 名	3 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入
し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) -④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{9}{8} = \boxed{112.50} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{3}{9} = \boxed{33.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C')}}{\text{設置時の計画（A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	竹村 裕樹	R2.3	必修	学修基礎Ⅰ	①	R2.3自己都合により就任辞退（2）			
				必修	学修基礎Ⅱ	①				
				選択	FSP講座	①				
				必修	キャリアデザインⅠ	①				
				必修	キャリアデザインⅡ	①				
				必修	キャリアデザインⅢ	①				
				必修	キャリアプランニングⅠ	①				
				選択	キャリアプランニングⅡ	①				
				選択	まちづくり論	②				
				選択	観光と経済	②				
				選択	都市と文化	②				
				必修	基礎演習Ⅰ	①				
				必修	基礎演習Ⅱ	①				
				必修	演習Ⅰ	①				
				必修	演習Ⅱ	①				
2	教授	馬場先 恵子	R2.3	必修	学修基礎Ⅰ	①	R2.3学内配置の変更により就任辞退（2）			
				必修	学修基礎Ⅱ	①				
				必修	キャリアプランニングⅠ	①				
				選択	キャリアプランニングⅡ	①				
				選択	就職体験（インターンシップ等）	①				
				選択	地誌	②				
3	講師	多田 邦宏	R2.3	必修	学修基礎Ⅰ	①	R2.3学内配置の変更により就任辞退（2）			
				必修	学修基礎Ⅱ	①				
				必修	キャリアデザインⅠ	①				
				必修	キャリアデザインⅡ	①				
				必修	キャリアデザインⅢ	①				
				選択	スポーツ科学	②				
4	講師	深堀 遼太郎	R2.3	必修	学修基礎Ⅰ	①	R2.3自己都合により就任辞退（2）			
				必修	学修基礎Ⅱ	①				
				必修	キャリアデザインⅠ	①				
				必修	キャリアデザインⅡ	①				
				必修	キャリアデザインⅢ	①				
				選択	経済学概論	①				
				選択	経済学史	①				
				選択	計量経済学Ⅰ	①				
				選択	計量経済学Ⅱ	①				
				選択	社会保障論	①				
				選択	社会政策論	①				
				選択	国際経済	①				
				必修	基礎演習Ⅰ	①				
				必修	基礎演習Ⅱ	①				
				必修	演習Ⅰ	①				
				必修	演習Ⅱ	①				
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)				
4人		必修	27 科目	必修	27 科目	必修	0 科目			
		選択	16 科目	選択	11 科目	選択	5 科目			
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目			
		計	43 科目	計	38 科目	計	5 科目			

- (注)
 - 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 - 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「（3）-②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目的後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

- (注)
 - 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 - 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3)-①・(3)-②の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
4 人	必修	27 科目	必修	27 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	16 科目	選択	11 科目	選択	5 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	43 科目	計	38 科目	計	5 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③\text{合計(D)+(F)}}{(2)-②\text{設置時の計画(A)}} = \frac{4}{8} = \boxed{50.00} \%$$

- (注) 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ▪ (3)-①、(3)-②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人		必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

- (注)
 - ・ **定年により退職した全ての専任教員について**に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目的後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和2年4月に就任辞退した4名については、本人及び学内配置のやむを得ない事情により辞退することとなったと判断している。後任教員については、経済学を専門とする教授2名、講師2名を任用しており手当ができている。このように、専任教員の辞退による学生の履修に関する不都合は生じていない。また、教員が辞退することについて、学生便覧やシラバス等も適正に修正を行っており、学生が混乱することはなかったと考える。

- (注)
 - ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況	今後の実施計画
認 可 時 (令和2年)	・定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	遵守事項	教員組織編制の将来構想について、認可申請書における設置の趣旨に記載した通り、完成年度を経て令和6年4月には、30～40歳代の准教授又は講師を採用する計画である。また、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。(2)	開設時に60歳代以上の熟練教員を多く配置することとなつたが、完成年度となる令和6年4月に向けて、30～40歳代の准教授又は講師を採用する計画である。その際、年齢構成が偏らないよう人員配置計画とする予定である。(3)
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年度)	・定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。（人間健康学部健康栄養学科）	指摘事項 (改善)	教員組織編制の将来構想について、認可申請書における設置の趣旨に記載した通り、完成年度を迎える令和2年4月に主要な科目である公衆栄養学分野、給食経営管理分野、応用栄養学分野の教員を採用する計画としていたところである。一方、令和3年4月に人間健康学部健康栄養学科を廃止し、新たに栄養学部栄養学科を届出により設置する予定である。これらを両立する形で今後、段階的に、定年に関する規定を遵守することを第一に、上記分野の教員をいずれも40歳代から50歳代の教授又は准教授での任用を計画している。(2)	履行中

設置計画履行状況 調査時 (令和2年度)	・定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。（文学部教育学科）	指摘事項 (改善)	学科の教員組織構成について、定年規程に定める専任教員の比率が高いが、新学科設置時には教育学に関する実績と経験を備えた教員が欠かせないことから、このような配置を行った。今後、この経験豊富な教員が30～40歳代の若手教員に教育学に関する知識や経験を伝え、完成年度を経て令和4年4月には、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の准教授、講師あるいは助教を採用することを計画している。また、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。(2)	履行中	履行状況に記載した経験豊富な60歳代以上の教員が30～40歳代の若手教員に知識や経験を伝え、完成年度となる令和4年4月に向けて、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の准教授、講師あるいは助教を採用する計画としている。(3)
設置計画履行状況 調査時 (令和2年度)	・入学定員未充足の改善に努めること。（文学部教育学科）	指摘事項 (改善)	本学科を設置した平成30年度の定員充足率は0.49であったのに対し、平成31年度は0.89に改善した。さらに、今年度は定員を100名より70名に減じたことで、定員充足率が1.27となり未充足は解消している。引き続き学生募集活動において、近隣の高校に対して本学科の学修内容の周知を図り、入学定員確保に向けた学生募集に努めていく。(2)	履行済	

設置計画履行状況 調査時 (令和3年度)	<p>・定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。（文学部教育学科）</p>	指摘事項 (改善)	<p>学科の教員組織構成について、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の比率が高いが、新学科設置時には教育学に関する実績と経験を備えた教員が欠かせないことから、このような配置を行った。</p> <p>今後、この経験豊富な教員が30～40歳代の若手教員に教育学に関する知識や経験を伝え、完成年度となる令和4年4月に向けて、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の准教授、講師あるいは助教を採用することを計画している。また、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。(3)</p>	履行中	<p>履行状況に記載した経験豊富な60歳代以上の教員が30～40歳代の若手教員に知識や経験を伝え、完成年度となる令和4年4月に向けて、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の准教授、講師あるいは助教を採用する計画としている。(3)</p>
--------------------------------	---	--------------	--	-----	---

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜経済学部 経済学科＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	<p style="text-align: center;">該当なし</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では、FD活動は、学長指揮のもとで大学改革を推進するための学内組織「教育開発センター」が取り組むプロジェクトの1つに位置付けられており、これらを推進する組織として副学長を委員長とする大学FD委員会を全学的な委員会として設置し、活動を行っている。また、SD活動についても、大学FD委員会や担当事務職員が中心となり、FD活動との連携を重視しながら計画的に実施している。</p> <p>※関係規程等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"><p>○金沢学院大学ファカルティデベロップメント(FD)委員会規程</p><p>施行 平成20年4月1日</p><p>(趣旨) 第1条 この規程は、金沢学院大学学則第24条の2並びに学校法人金沢学院評議会規程第8条の定めに基づき、金沢学院大学(以下「本学」という。)に設置するファカルティ・デベロップメント(FD)委員会(以下「委員会」という。)について、必要な事項を定めるものとする。</p><p>(任務) 第2条 委員会は、本学の教育研究活動の向上に関する検討を行い、その質的充実を図ることを目的として、次の事項を審議し、必要に応じて教学審議会の議に付する。</p><p>(1) FD活動の企画立案 (2) FD活動の実施計画の立案 (3) FD活動の点検 (4) FD活動に関する情報の収集と提供 (5) その他、理事長・学長の諮問する事項</p><p>2 委員会の承認のもとに、年度ごとに必要に応じた分野の小委員会を設ける。なお、小委員会は、委員会に検討・実施事項を報告するものとする。</p><p>3 委員会が必要と認めた場合、併設校である金沢学院短期大学FD委員会と連携することができる。</p><p>(構成) 第3条 委員会は、原則として、次の各号に定める委員を以て組織する。ただし、必要がある場合、第3項が規定する小委員会委員の中から若干名を加えることができる。</p><p>(1)委員長 (2)委員(小委員長) 若干名 2 前項の委員長は学長が任命し、委員は委員長が委嘱する。 3 委員は、原則5名以内の小委員会委員を以て各小委員会を組織する。</p><p>(任期) 第4条 委員の任期は1か年とする。ただし、再任を妨げない。</p><p>(会議) 第5条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。</p><p>2 委員長に事故あるときは、予め委員長が指名した委員がその職務を代行する。 3 委員会が必要と認めた場合は、委員以外の教職員の出席を求め、意見を聴取することができる。</p><p>(事務) 第6条 委員会に係る事務は、教務部が所掌する。</p><p>附 則 この規程は、平成20年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、平成23年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、平成25年4月1日から施行する。 附 則 この規程は、平成26年4月1日から施行する。</p></div>

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和2年度は、副学長を中心として各学部や事務職員から選出された委員からなる全学FD委員会を組織し、FD活動を教育開発センターのプロジェクトの1つに位置づけて取り組んだ。新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、委員を集めての会議はあまり実施していないが、必要に応じて書面付議による審議を行い、活動については、隔週で開催されている教育開発センター会議に委員長やプロジェクトリーダーが出席し、報告や意見聴取等を行った。

c 委員会の審議事項等

教員の教育力の一層の向上を目指し、教育の実質化を図るために、定期的に開催するFD／SD研修会の企画について議論を重ねている。また、FDについてはピアレビュー改革プロジェクトを中心に、授業評価アンケートやピアレビューの実施方法について見直し、評価結果について集計・分析も実施している。

SDについては、各部署の業務や、外部の研修会で得た知識等を共有できるような研修のあり方について、議論を重ねた。

② 実施状況

a 実施内容

- ①教員相互の授業参観及びピアレビュー
- ②授業評価アンケート
- ③FD／SD研修会

b 実施方法

- ①前年度後期に引き続き、すべての授業期間をピアレビュー期間に設定し、教員全員がピアレビューのために授業を公開して、空き時間のある教員が参観した。その後、授業者とレビューによる意見交換の場を設けたこととした。
- ②前期及び後期の2回、授業後に10項目の質問と自由記載のアンケート調査を実施した。
- ③FD研修会・SD研修会

令和元年度は以下の要領で、併設の金沢学院短期大学と合同で全学的な研修会を実施した。

第1回 FD／SD研修会

日 時：令和2年9月15日(火) 15:30-17:00
内 容：第1部 就職支援に関する研修
第2部 遠隔授業について

第2回 FD／SD研修会

日 時：令和2年11月13日(金) 17:30-19:00
内 容：金沢学院大学附属中学校の概要について

第3回 FD／SD研修会

日 時：令和3年3月12日(金) 14:00-15:00
内 容：合理的配慮と建設的対話（障がい学生支援）
※ Google Meet によるオンライン開催

上記の他、新任教員研修を2回開催している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

教員相互のピアレビューは全教員を対象に実施しており、授業アンケートも全教員が対象となっている。

FD研修会およびSD研修会への参加については、学長がリーダーシップをもって全員参加を呼び掛けている。そのため、やむを得ない出張や会議あるいは当番職員を除いて、必ず1回は研修会に参加できるよう工夫し、ほぼ全員が出席できるようにしている。各研修会の出席状況については以下のとおりである。

第1回 FD／SD研修会 出席者121名（大学教員82名 短大教員19名 事務職員20名）
第2回 FD／SD研修会 出席者 61名（大学教員30名 短大教員 5名 事務職員26名）
第3回 FD／SD研修会 出席者117名（大学教員90名 短大教員19名 事務職員8名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

これまで実施してきたピアレビューについては、全ての授業回を参観可とし、参観後は相互もしくはチームでディスカッションを行い、振り返りを重視することとしている。

また、平成30年度から準備を進めてきたアセスメントポリシーの策定に伴い、評価の適正化をはかるため、ループリックの導入も進めている。

その他の研修会では、就職支援について外部にオンラインで講師を務めていただいたり、コロナ禍で導入された遠隔授業について、教員間で意見交換をする場を設けるなど、新しいスタイルを導入した。また、近年増えつつある障がいのある学生に対する修学支援について、特別支援教育を専門とする本学教育学科の教員による研修会も実施した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期及び後期の2回実施した。授業後に10項目の質問と自由記載欄のあるマークシートを配付してアンケート調査を実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果については、教育開発センター会議において報告がされている。その内、早期対応が必要と思われる教員や授業については、学長の指示のもとで個別に指導・対応をしている。

なお、アンケートの集計結果については本学ホームページ「情報公開」において、学部・学科間での比較ができるような形で公開している。

(注) ①a 委員会の設置状況には、関係規程等を転載又は添付すること。

②実施状況には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設初年度にあたる令和2年度から、本件改組の趣旨を達成できるよう、学生が自らの興味、関心を足がかりとして、学修を進める経験をとおして、主体的に問題を見出し、解を見出し、解決につなげていく力を修得できるように授業の工夫を行うこととしている。現状では遠隔授業を行うにとどまっているが、1学部2学科体制のもと、教員間・科目間の連携を容易にし、学生の主体的な学修を支える教育体制の充実を図っている。特に1年次は経済学科として汎用性の高い学修となるよう配慮し、2年次は、それぞれの専門性を高める高度な学修につながるように配慮している。その結果として、学士力を担保しうる教育課程及び社会人・職業人として必要とされる力を備えた人材の育成を目指したい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和4年3月末 公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を作成し、大学ホームページ「情報公開」にて公開する。
・大学ホームページ上に公開予定（令和4年3月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年度に日本高等教育評価機構の評価を受ける計画としている。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に關わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 無]

« a で「有」の場合»

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 公表後2~3ヶ月以内 公表後3ヶ月以降] c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 その他 ()]

« a で公表「無」の場合»

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。